

案件概要書

2025 年 4 月 22 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ボツワナ共和国（以下、「ボツワナ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ボツワナ全土
- (3) 案件名：中小企業振興ツーステップローン計画（Small and Medium Enterprises Promotion Two Step Loan Project）
- (4) 計画の要約：本計画は、ボツワナの中小企業に対するボツワナ開発公社（BDC: Botswana Development Corporation）及び仲介金融機関（PFIs: Partner Financial Institutions）を通じた中長期資金貸付を促進するとともに、BDC 及び PFIs の能力強化支援を行うことにより、中小企業の金融アクセス改善及び金融仲介機能の円滑化を図り、もって同国の産業競争力強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ボツワナは、アフリカ諸国の中でとりわけ民主主義が根付いている国であることに加え、豊富な鉱物資源も活用しつつ、適切な経済財政運営及び債務管理を続けている。

2024 年 10 月末の総選挙により発足した新政権は、本計画を、同国の産業多角化・雇用創出等の政策課題に対応するものとして重視している。このため、二国間関係強化の観点から、本計画は外交的意義を有する。

また、本計画は、日本企業のアフリカにおけるサプライチェーンの中で重要な役割を果たしているボツワナ企業（裾野・下請等の中小企業含め）に対する融資促進に資するものであり、日本企業のアフリカにおけるビジネス展開強化及び両国間の経済関係強化の観点からも意義が大きい。

- (2) 当該国における中小企業振興の現状・課題及び本計画の位置付け

同国の経済は鉱物資源、特にダイヤモンドに大きく依存しており、GDP の約 20%、輸出総額の約 90%、政府歳入の約 30%を占めている。そのため、同国マクロ経済はダイヤモンドの国際価格に大きく左右されてきている。近年では、主要消費地での需要落ち込みや合成ダイヤモンドのシェア拡大を受け、天然ダイヤモンドの国際価格は下落傾向にあり、ボツワナ経済に与える影響が大きい。

係る状況を受け、同国政府は、ダイヤモンド以外の産業開発を進め、経済多角化を推進するとの方針を国家開発計画（NDP）で掲げており、特に、農業、民間セクター開発、観光業、イノベーション・DXなどを重点分野に定めている。また、2019 年から 2024 年までの同国の失業率は 20%以上と高く、且つ更なる増加傾向にあり（2024 年、ボツワナ統計局）、雇用創出も喫緊の課題である。この点、同国における中小企業の貢献は 2021 年において GDP の約 14%（うちフォーマル・セクター

が約 8%) であり、2022 年時点で中小企業はフォーマル企業の雇用の 74%を創出している(ボツワナ統計局)。ボツワナの中小企業は卸売・小売業、製造業、建設業、金融・保健・年金基金など分野也多岐にわたることから、同国の経済活動の主体を担う中小企業を成長させることは、同国の雇用創出と産業多角化のために重要である。同国政府は 2016 年に公表した長期計画 Vision2036 において、2036 年までに同国を上位中所得国から高所得国へ移行することを目標として、中小企業による雇用創出と経済成長への貢献等を通じて、国民の持続可能な生計向上に向けた支援を行うとしている。さらに、2019 年に策定された国家起業政策では、民間セクター開発による雇用創出を目指し、グリーン産業、農業、観光、保健等の優先分野におけるスタートアップ活性化及びイノベーション創出を掲げ、適切な規制環境の整備や起業家精神の醸成、開発金融機関を通じた資金アクセスの改善に取り組むとしている。

一方で、同国における中小企業振興が抱える課題として、産業人材育成や企業の経営能力向上に加え、企業の金融アクセス向上の必要性が挙げられる。同国の国内金融市場における資金の流動性は一定程度見られるものの、主たる金融サービス提供者である民間商業銀行の提供する金融サービスのほとんどが短期かつ高金利の運転資金融資である点等を理由として、中小企業は設備投資に必要な中長期資金の融資にアクセスできず、結果として中小企業の成長が阻害されている。加えて、DFI の中小企業に対する与信判断やモニタリング・評価能力についても改善の必要性が指摘されている。

係る状況を受け、中小企業への中長期資金貸付及びそれを担う DFI や PFIs への能力強化支援を包括的に行う中小企業振興ツーステップローン計画について同国政府から要望があった。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

ア) 中小企業振興のためのツーステップローン（中小企業への中長期資金融資（主として設備投資資金、一部運転資金）及び下請・裾野に中小企業を有する大企業への中長期資金融資等）

イ) コンサルティング・サービス（BDC 及び PFIs 向け能力強化支援（融資審査能力、モニタリング・評価能力向上支援）、事業実施管理等）

② 期待される開発効果：実施機関を通じた下請中小企業を有する大企業への貸付（サブローン）の累計承諾・貸付額の増加（0 百万円（基準値）→ 7,040 百万円（目標値））、当該サブローンの累計件数の増加（0 件（基準値）→ 10 件（目標値））、実施機関から PFIs を通じた中小企業向け貸付（サブローン）の累計承諾・貸付額の増加（0 百万円（基準値）→ 6,071 百万円（目標値））、当該サブローンの累計件数の増加（0 件（基準値）→ 607 件（目標値））等により、同国の中小企業振興への貢献が期待される。

③ 借入人：ボツワナ共和国政府（Government of the Republic of Botswana）

④ 計画実施機関／実施体制：通商起業省（MTE：Ministry of Trade and

Entrepreneurship) (担当省庁。BDC の主管省でもある)、BDC (実施機関※)。
MTE、BDC や、借入人を代表する財務省を含め、本事業実施促進及び関連事業との調整のための Coordination Committee を形成することを検討中。

※実施機関については、既に複数の PFIs と金融取引実績がある BDC を想定しているが、詳細は協力準備調査において確認する。

- ⑤ 他機関との連携・役割分担：国連開発計画 (UNDP) や米国国際開発金融公社 (USDFC) が中小企業の資金アクセス向上を目的とした事業をそれぞれ実施しており、本計画との相乗効果が期待できる。また、アフリカ開発銀行 (AfDB) やフランス経済協力振興投資公社 (PROPARCO) がそれぞれ実施する同国金融機関向け融資に加えて本計画を実施することで、より幅広く中小企業の金融アクセス向上に貢献する。
- ⑥ 運営／維持管理体制：MTE 所管の BDC が本計画の運営・管理を行う想定。詳細は協力準備調査にて決定する。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：FI
- ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)
- スタートアップ・エコシステムの制度面強化等を目指し、南アフリカを中心に、同国及びジンバブエも含めた広域で実施中の開発計画調査型技術協力「スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト」(2024 年度開始) との連携を想定。
- BDC の投融資先には、日本企業のアフリカにおけるサプライチェーンの中で、重要な役割を果たしている部品メーカー (ボツワナ企業) もある。そうした部品メーカーのビジネス展開には、それを支える裾野産業や下請に中小企業が必要。本事業によってこのような部品メーカー及びその裾野・下請の中小企業を支援し、日本企業のアフリカでのサプライチェーン強化に寄与することも併せて目指す。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

バングラデシュ人民共和国向け「中小企業振興金融セクター事業」の事後評価 (2020 年度) から、事業完了後もリボルビングファンドを通じてエンドユーザー向け融資が行われる場合には、事業完了後に融資条件の更新ができる体制を確保することが望ましいとの教訓が得られている。本計画においても、リボルビングファンドを通じて事業完了後にも融資が継続されるよう、必要に応じた融資条件更新等について定めることを検討する予定。

以 上

〔別添資料 1〕地図「中小企業振興ツーステップローン計画」

〔別添資料 2〕「中小企業振興ツーステップローン計画」運用方法

地図「中小企業振興ツーステップローン計画」

事業対象地域：全土

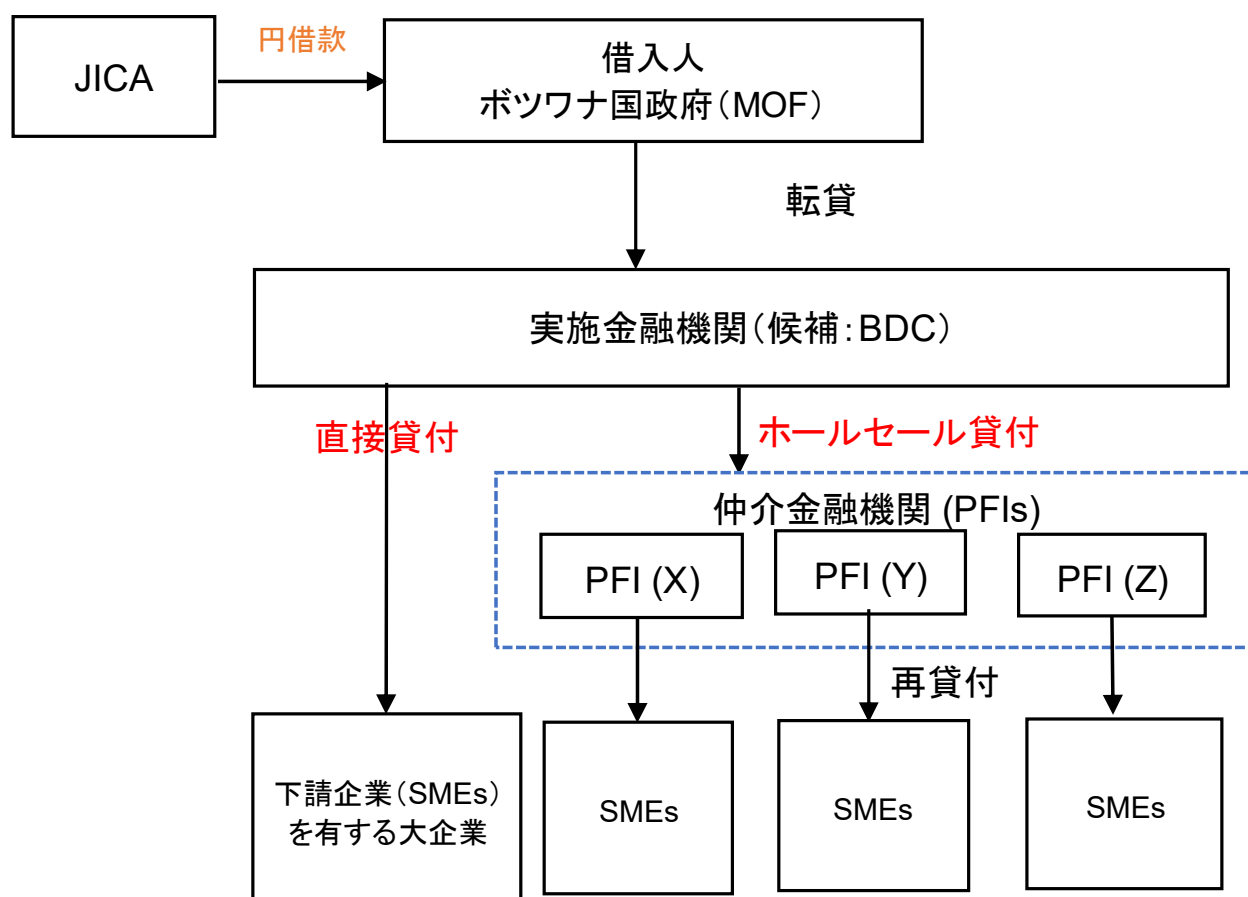


出典：[ボツワナ共和国 | 外務省](#)

「中小企業振興ツーステップローン計画」運用方法

借款資金は、実施機関（BDC）を通じ、裾野産業や仕入先など中小企業への裨益・波及を含む大企業向け融資が行われる「直接貸付」と、BDCからPFIsを経由して中小企業に融資が行われる「ホールセール貸付」の2つの方法に分けられる。なお、ホールセール貸付の運用を行うことにより、PFIsが抱える全国的支店ネットワークと、中小企業融資の経験・関係性及び専門性の活用が可能になる。これにより、融資対象中小企業の金融アクセスが一層改善される。

直接貸付及びホールセール貸付のエンドユーザーへのサブローン融資条件については、BDC及び市中銀行の現行金利よりも低い条件を想定。詳細は協力準備調査にて決定する。



注：SMEs（Small and Medium Enterprises：中小企業）

以 上